

マイナンバーカード等印字システム仕様書

令和7年5月

市民生活部市民課

1 件名

マイナンバーカード等印字システム

2 目的

マイナンバーカード等の印字内容（氏名、住所等）に変更が生じた際、カード追記欄に印字をするためのプリンタシステムが、経年劣化により印字に支障をきたしているため更新する。

3 購入内容

導入機器 一式

品名	仕様	数量	備考
マイナンバーカード等印字システム（IC リーダー、スキャナー、プリンター一体型）一式	参考機種： PASiD Cube	2	
接続ケーブル		2	
保守	5年間当日訪問修理	2	納品日～

4 納入期限及び納入場所

（１）納入期限：令和８年１月３０日

（２）納入場所：福知山市役所１階市民課

5 機器の条件

導入機器は次の機能を有するものとする。

（１）機器構成

ア 次のスペックのパソコンで稼働するソフトウェア及び入出力機器であること。

（ア） オペレーションシステム（必須）

Ｏ Ｓ：Windows10 LTSC バージョン 1809

（イ） ハードウェア（参考）

Ｃ Ｐ Ｕ：Intel Core i5

メモリ：8.00GB

解像度：1024×768 以上

イ 1台の既存パソコンにソフトウェアをインストールできるライセンスを含むこと。

ウ 入出力機器の接続は、USB2.0 規格での接続をすることとし、その接続ケーブルも用意すること。

エ 入出力機器本体は I C リーダー、スキャナー、プリンタが一体になった装置とすること。

(2) システムの機能

次の各項目の機能を備えていること。

ア 次のマイナンバーカード等の簡易真贋判定及び印字ができること。

(ア) 住民基本台帳カード

(イ) 在留カード

(ウ) 特別永住者証明書

(エ) マイナンバーカード

イ アで掲げられた本人確認書類を装置に挿入した後に、I C チップの読み取り、表裏券面の画像スキャニング、印字までの一連の処理を本人確認書類を取り出さずに行なえること。

また、前項のアで掲げられた本人確認書類を装置に挿入した際に、向きや表裏が適切でない場合、自動で認識し印字を行わない機能があること。

ウ 住民基本台帳カードの券面サインパネルの位置を自動認識し、印字位置を確定できること。なお、券面サインパネルに文字が記載されている場合、記載文字を検出し、自動的に次の行から開始する機能を有すること。

エ マイナンバーカードの I C チップ内に登録されている住所等の情報をそのまま印字できること。

オ 住所データ等について、C S V ファイルからの外部取込機能があること。

カ 印字文字サイズ及びフォントの指定が行えること。

キ 電子公印データを保存し、自動押印印刷を行う機能を有すること。また設定により押印印刷をしない選択ができること。

ク 記入事案（転入等）に応じた印刷が項目選択により市の指定する登録住所・方書等を使用し容易に行え、また、登録住所・方書以外の任意の文字も印字できること。また、住所・方書の追加等が後から容易にできること

ケ 挿入したカードの券面スキャンデータを任意のネットワークプリンター等に印刷する機能を有すること。

コ マイナンバーカード・特別永住者証明書・在留カードについて、I C チップデータを読み出す際の P I N 番号を券面から読み取り、自動的に入力する機能を有すること。

サ 管理者および担当者を登録でき、管理者権限のないものが不用意に設定を変更できないこと。

シ 新マイナンバーカードや特定在留カードにも対応できること。

(3) 現行稼働システム

TOPPAN エッジ社製 一体型・本人確認書類印字システム P A S i D II

6 物件の納入及び設置

- (1) 機器の設置については、本市と協議の上、設置すること。
- (2) 搬入に際して、物品の梱包に使われた梱包材の回収及び送料は納入業者において負担するものとする。
- (3) 機器の納入及び設置の際は、コンピュータウィルスの混入・環境情報の漏洩等、セキュリティ対策には十分注意し、セットアップ作業を行うこと。
- (4) 設置後、職員への操作他取扱い説明を行うこと。

7 保守

(1) 全般

- ア 保守について、5年間とすること。
- イ 新マイナンバーカードや特定在留カードを運用開始する際には、印字に支障をきたさないよう、必要であれば再度セットアップ作業を行うこと。
- ウ 障害復旧・予防対応・点検に要する費用は、消耗品等の購入費用を除き、受託者の負担とすること。

(2) 障害時対応

- ア 障害受付は、平日の8時30分から17時15分までとする。
- イ 障害箇所が不明な場合または本市職員での対応が困難な場合は、適切な技術者を派遣すること。復旧作業の着手については、業務に支障がないよう迅速に行うこと。
- ウ 障害復旧は、原状回復を原則とするが、運用の提案等により、原状回復以上に効果的であると本市が認める場合には、異なる状態への変更を認める。
- エ 障害復旧に時間を要し、業務への支障が予測される場合は、運用代替案を含む対応を行うこと。
- オ 障害対応終了後、事故原因や対処作業結果、再発防止策を含む報告書を作成し、速やかに退出すること。

8 機密保持

- (1) 受注者は、本調達に係る作業を実施するに当たり、本市から取得した資料（電子媒体、文書、図面等の形態を問わない。）を含め契約上知り得た情報を、第三者に開示又は本調達に係る作業以外の目的で利用しないものとする。ただし、次のアないしオのいずれかに該当する情報は、除くものとする。
 - ア 本市から取得した時点で、既に公知であるもの
 - イ 本市から取得後、受注者の責によらず公知となったもの
 - ウ 法令等に基づき開示されるもの
 - エ 本市から秘密でないと指定されたもの

オ 第三者への開示又は本調達に係る作業以外の目的で利用することにつき、
事前に本市に協議の上、承認を得たもの

- (2) 受注者は、本市の許可なく、取り扱う情報を指定された場所から持ち出し、あるいは複製しないものとする。
- (3) 受注者は、本調達に係る作業に関与した受注者の所属職員が異動した後においても、機密が保持される措置を講じるものとする。

9 情報セキュリティに関する受注者の責任

(1) 情報セキュリティポリシー等の遵守

受注者は、福知山市個人情報保護条例（平成16年条例第22号）及び福知山市情報セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

(2) セキュリティ対策の改善

受注者は、本調達における情報セキュリティ対策の履行状況について本市が改善を求めた場合には、本市と協議の上、必要な改善策を立案して速やかに実施するものとする。

10 支払方法

納入検査後、受注者からの適法な請求を受理した日から30日以内に支払うものとする。

11 その他

- (1) システムの導入にあたり、本仕様書に記載のない事項、又は本仕様書の解釈に疑義が生じた場合は、発注者と受注者が協議し、結果に基づきシステムを納入するものとする。
- (2) 受注者の責による品質不適合等によるリスクは、受注者の負担とする。